

# 小規模外国人集団へのヘテロローカリズム論の 適用可能性に関する検討

——アフガニスタン人・ラオス人・ボリビア人の事例——

竹 下 修 子  
花 岡 和 聖  
石 川 義 孝

キーワード：ヘテロローカリズム、居住パターン、外国人居住者、エスニックグループ、  
国勢調査

## I. はじめに

『在留外国人統計』によれば、在留外国人人口が1万人未満の国や地域は、2020年12月末現在171か国あり、全体の88%を占めている。このうち、人口が最多なのが東京都ではない外国人集団で、かつ東京都以外の道府県において人口が千人以上なのは<sup>1)</sup>、千葉県のアフガニスタン人（全国3,509人中1,534人）、神奈川県のアフガニスタン人（全国2,903人中1,198人）、愛知県と三重県のボリビア人（全国6,119人中、愛知県1,275人、三重県1,018人）、埼玉県と愛知県のトルコ人である（全国6,212人中、埼玉県2,186人、愛知県1,552人）（出入国在留管理庁 2021a）。アフガニスタン人は南アジア系あるいはパシュトゥーン人（イラン系民族）としてパキスタン人とひとくくりにされることがあり、マイノリティであるハザラ人（モンゴル系民族）のアフガニスタン人が注目されることは少ない。ボリビア人は南米系あるいは日系という総称によって多数派であるブラジル人の影に隠れてしまい、ラオス人はインドシナ難民という総称によって多数派であるベトナム人と混同されがちである。これらの小規模な国籍の外国人の居住パターンについてほとんど知られていないため<sup>2)</sup>、それを明らかにすることは重要な研究課題であるといえる。

トルコ人に関しては、2015年国勢調査の個票データを用いて、愛知県のトルコ人の居住パターンが、多くの分散した小規模な集住であるノーダル・ヘテロローカルな状況であることを筆者らは立証した（竹下ほか 2021）。筆者らの次なる関心事は、その他のマイノリティのなかのマイノリティといえる小規模な外国人集団において、ヘテロローカリズム論を適用できるかどうかという点にある。

ヘテロローカリズム論は、Zelinsky and Lee (1998) が、当時注目されていた空間的同

化論や多元論という枠組みを批判するだけでなく、新しい移民が直面する新しい状況に合わせた代替モデルとして提唱したものである。この枠組みによれば、移民はホスト国に流入後、急速に空間的分散をはじめめるが、テレコミュニケーションや個人訪問などを通じて、エスニック・アイデンティティを維持するという (Zelinsky and Lee 1998; Wright and Ellis 2000; Hardwick 2006)。ヘテロローカリズムは、新しい移民集団の社会空間的状况を描写するときの有効な視点であるといえる (杉浦 2011)。また、Ishikawa (2021) は、日本におけるニューカマー外国人の集住地の多くに、このヘテロローカリズム論が妥当するのではないか、という見通しを述べている。ただし、この枠組みの有効性を詳しく検討しているのは、前述のトルコ人の居住パターンを分析した研究 (竹下ほか 2021) だけである。以上を踏まえ、本稿の目的は、千葉県のアフガニスタン人、神奈川県のアフガニスタン人、および三重県のボリビア人の居住パターンを分析するとともに、その分析枠組みとしてのヘテロローカリズムの適用可能性を検証することである。

本稿の構成は以下の通りである。まず、当該エスニック集団の人口の分布、来日の経緯、および在留資格を俯瞰する。次に、分析枠組みとして、ヘテロローカリズムの5つの特徴を示し、ヘテロローカリズムに関する先行研究のレビューを行う。続いて、主に2020年国勢調査個票データと筆者らが実施したインタビュー調査から得られた知見に基づき、ヘテロローカリズムが当該エスニック集団に適用できるかどうか検討する。

## II. 人口の分布

### 1. アフガニスタン人

千葉県のアフガニスタン人人口は、全国のアフガニスタン人人口とともに2000年頃

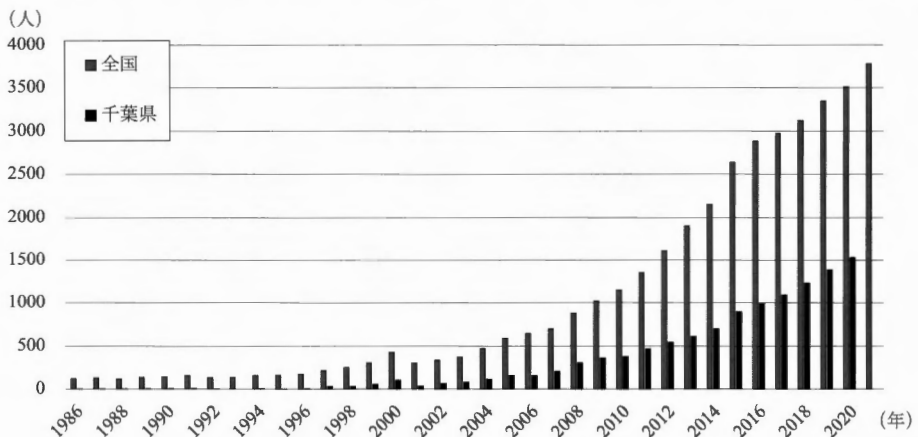


図1 在日アフガニスタン人人口の推移

資料：『在留外国人統計』各年

注：各年とも12月末現在のデータを使用

2021年は都道府県別のデータが公表されていない。

表1 都道府県別アフガニスタン人人口

	都道府県	人口	%
1	千葉県	1,079	47.8
2	茨城県	134	5.9
3	愛知県	129	5.7
4	北海道	76	3.4
4	福岡県	76	3.4
	全国	2,255	100.0

資料：2020年国勢調査個票データより集計

表2 市町村別アフガニスタン人人口

	市町村	人口	%
1	四街道市（千葉県）	560	24.8
2	佐倉市（千葉県）	393	17.4
3	坂東市（茨城県）	73	3.2
4	西原町（沖縄県）	39	1.7
5	東広島市（広島県）	37	1.6
	全国	2,255	100.0

資料：2020年国勢調査個票データより集計

表3 男女別人口及び性比（アフガニスタン人）

	男性	女性	性比
全国	1,382	873	158.3
千葉県	648	431	150.3

資料：2020年国勢調査個票データより集計

から増加している（図1）。2020年国勢調査によれば、全国のアフガニスタン人人口は2,255人で、その47.8%が千葉県に居住しており、2位以下を大きく引き離している（表1）。『国勢調査』と『在留外国人統計』で外国人数が異なる理由については、石川（2005）を参照されたい。

千葉県のなかでも、自動車解体業者の集積地である四街道市と佐倉市にアフガニスタン人が集住している（表2）。性比は150.3で、大半が男性である（表3）。外国人集団の規模が小さい移民のホスト国への移動の当初において、性比の不均衡が生じることについては、先行研究でも論じられているが（Kane and Stephen 1988; Klein 2001; Nauck 2007; Kalmijn and Tubergen 2007）、特にアフガニスタン人の場合、これに宗教およびアフガニスタンの慣習が加わるため、来日当初は単身の男性が多い。後述するが、女性は、生活が軌道に乗った夫に呼び寄せられて来日している。

## 2. ラオス人

神奈川県のアフガニスタン人人口は、なだらかな減少傾向がみられる一方で、全国のアフガニスタン人人口は2020年までは増加傾向にあった（図2）。これは、後述する2010年7月1日に新設された「技能実習」の在留資格で、神奈川県以外に居住するアフガニスタン人の増加によるものである。

2020年国勢調査個票データによれば、全国のアフガニスタン人人口は2,196人で、その40.5%が神奈川県に居住している（表4）。市町村別でも、上位5位に神奈川県の4つの市が含まれている（表5）。4位に入っている八千代町（茨城県）は、技能実習制度を積極的に活用している自治体であり、アフガニスタン人のほか多くの外国人が農業技能実習生として居住している。人口の性比をみると、全国で107.2であるのに対し、神奈川県では83.1

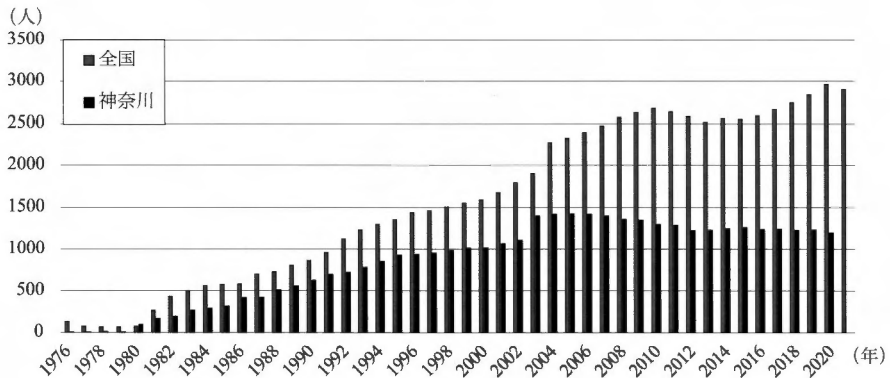


図2 在日ラオス人人口の推移

資料：『在留外国人統計』各年  
 注：各年とも12月末現在のデータを使用  
 2021年は都道府県別のデータが公表されていない。

表4 都道府県別ラオス人人口

	都道府県	人口	%
1	神奈川県	890	40.5
2	茨城県	263	12.0
3	東京都	147	6.7
4	静岡県	143	6.5
5	香川県	122	5.6
	全国	2,196	100.0

資料：2020年国勢調査個票データより集計

表5 市町村別ラオス人人口

	市町村	人口	%
1	綾瀬市 (神奈川県)	156	7.1
2	厚木市 (神奈川県)	144	6.6
3	平塚市 (神奈川県)	141	6.4
4	八千代町 (茨城県)	105	4.8
5	秦野市 (神奈川県)	101	4.6
	全国	2,196	100.0

資料：2020年国勢調査個票データより集計

表6 男女別人口及び性比 (ラオス人)

	男性	女性	性比
全国	1,136	1,060	107.2
神奈川県	404	486	83.1

資料：2020年国勢調査個票データより集計

と逆転している (表6)。これは、日本人 (帰化したラオス人を含む) や在日ラオス人との結婚を目的として来日するラオス人女性が多いためである<sup>3)</sup>。神奈川県におけるラオス人人口の微減は、日本への帰化や第二世代の県外転出によるものと考えられる。

### 3. ボリビア人

在日ボリビア人人口は、入管法改正前の1989年には238人であったが、入管法改正の翌年 (1991年) には1,766人となり、2年間で7.4倍になっている (図3)。1994年にはバブル崩壊の影響を受けて、在日ボリビア人は減少するが、1996年には再び上昇に転じている。この増加傾向は2008年まで続くことになる。その後、リーマンショックの

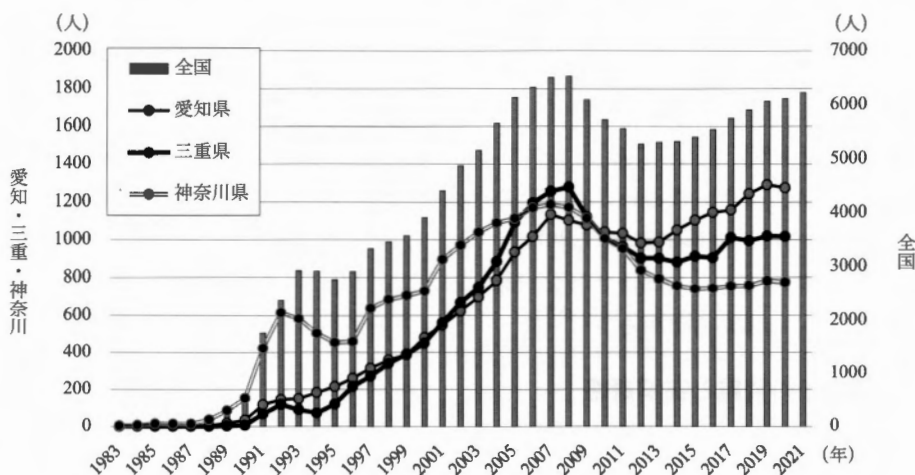


図3 在日ボリビア人人口の推移

資料：『在留外国人統計』各年  
 注：各年とも12月末現在のデータを使用  
 2021年は都道府県別のデータが公表されていない。

表7 都道府県別ボリビア人人口

	都道府県	人口	%
1	愛知県	1,068	21.0
2	三重県	781	15.4
3	神奈川県	690	13.6
4	群馬県	479	9.4
5	栃木県	324	6.4
	全国	5,076	100.0

資料：2020年国勢調査個票データより集計

表8 市町村別ボリビア人人口

	市町村	人口	%
1	小牧市（愛知県）	427	8.4
2	津市（三重県）	326	6.4
3	長浜市（滋賀県）	203	4.0
4	平塚市（神奈川県）	187	3.7
5	四日市市（三重県）	178	3.5
	全国	5,076	100.0

資料：2020年国勢調査個票データより集計

表9 男女別人口及び性比（ボリビア人）

	男性	女性	性比
全国	2,678	2,398	111.7
三重県	402	379	106.1

資料：2020年国勢調査個票データより集計

影響を受けて4年連続で減少したものの、帰国したボリビア人は次第に日本に戻り、これに新規入国者も加わって、2019年には10年ぶりに6千人の大台に乗っている。

都道府県別に見ると、2006年から4年間は三重県がトップに躍り出ている。これは、大手電機メーカーの亀山工場が2004年に稼働したことにより、亀山市を中心にボリビア人が増加したためである<sup>4)</sup>。

2020年現在、ボリビア人がもっとも多く居住しているのは、愛知県で、これに三重

県と神奈川県が続いている（表7）。上位3県における外国人登録者総数に占めるボリビア人の割合をみると、2020年12月末現在、愛知県が0.47%、神奈川県が0.33%であるのに対し、三重県は1.82%と高率である。市町村別では、上位5位に三重県の2つの市（津市と四日市市）が入っており、合計すると1位の小牧市を上回る人口になる（表8）。

三重県のボリビア人においては、千葉県のアフガニスタン人や神奈川県のラオス人のような性比の大きな不均衡はみられない（表9）。それは、夫が先に来日して、その後、妻子を呼び寄せるケースだけでなく、妻が先に来日して、その後、夫と子どもを呼び寄せるケースもあるからである。

### III. 来日の経緯と在留資格

#### 1. 千葉県のアフガニスタン人

四街道市と佐倉市に住むアフガニスタン人は、アフガニスタンでマイノリティのハザラ人が多く、宗教はイスラム教のシーア派である。彼らは、2021年8月に政権を掌握したタリバンの構成メンバーとは異なる民族と宗派であり、多数派であるスンニ派から長年にわたって迫害を受けてきたことから、帰国するという選択肢はほぼ絶たれている（小川 2022）。

千葉県のアフガニスタン人は、自動車の解体業、中古部品の輸出業に従事する者が多い<sup>5)</sup>。高度経済成長期から東京都江戸川区にあった日本人の自動車解体業者の四街道市への移転がきっかけとなり、1980年代から、外国人中古車部品業者が四街道市に集まるようになった（浅妻 2014）。ハザラ人が日本にはじめて中古部品の買い付けに来たのは、1982年頃だといわれている。中古部品の仕入れのために仲間でローテーションを組んで、90日の「短期滞在」の在留資格で滞在していたため、日本国内に独自の拠点をもっていた訳ではない。主に日本人が経営する自動車解体業者のヤードにあるコンテナなどで寝泊まりしながら、必要な部品を仕入れていた（福田 2013）。図4の「短期滞在」は、毎年12月末現在の人数を示しているため、年間の合計はこの数倍になると推測される。

2000年代後半から「短期滞在」が減少する一方で、「技術・人文知識・国際業務」と「経営・管理」が増加している（図4）。「技術・人文知識・国際業務」は、中古車や中古部品の販売会社で雇用されていて、輸出業務を担当する者などが該当する。「経営・管理」は、中古車の解体や中古部品の輸出を行う会社の経営者などが該当する。「技術・人文知識・国際業務」と「経営・管理」の増加にともない急増しているのが「家族滞在」である。男性が単身で来日し、生活が軌道に乗ると妻子を呼び寄せる（田中 2021）。家族をアフガニスタンから呼び寄せるケースもあれば、中古車輸出の拠点であるアラブ首長国連邦から呼び寄せるケースもある。日本人との国際結婚は少なく、「日本人の配偶者等」は最多であった2010年でも35人で、近年では20人台で推移している。

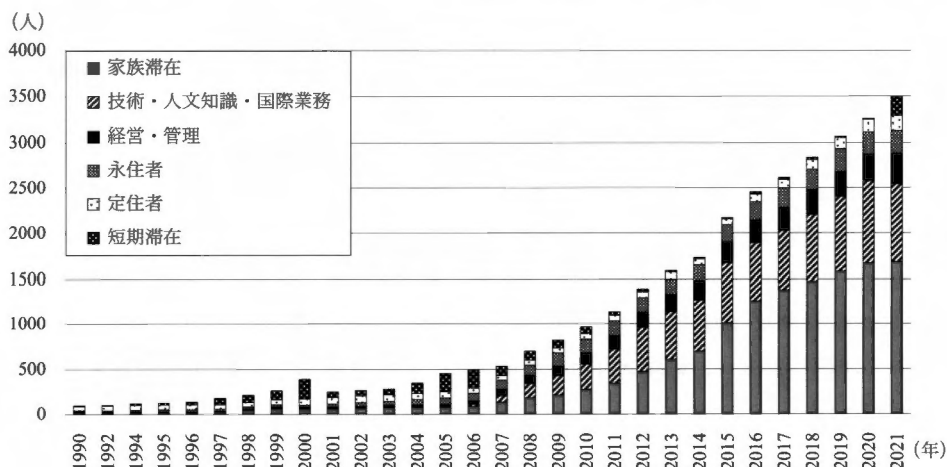


図4 アフガニスタン人の主な在留資格

資料：『在留外国人統計』各年

注：各年とも12月末現在のデータを使用

2021年に短期滞在者数が増加したのは、同年8月に、イスラム主義勢力タリバンが再び権力を掌握し、情勢不安が続いていることから、日本政府の支援を受けてアフガニスタンから日本に入国したアフガニスタン人については、その緊急性等を理由として、短期滞在の在留資格で入国した場合でも、条件付きで、許可された90日の在留期間を超えて引き続き日本に滞在することができるようになったためである（出入国在留管理庁 2021b）。アフガニスタン人の難民認定者数は2022年に過去最多の147人となり（日本経済新聞 2023）、前年の9人（出入国在留管理庁 2022）の16.3倍となった。

## 2. ラオス人

「ベトナム難民」が初めて日本に上陸した1975年、日本には「難民」を受け入れる法的体制が整っていなかった。そのため、日本に上陸した難民は、「水難者」として短期間の上陸が許可されたに過ぎなかった（川上 2002）。1978年に日本政府はベトナム難民の定住許可を閣僚了解し、翌1979年にはベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ三国から留学生や研修生の資格で来日し帰国できなくなった者、およびアジア諸国の難民キャンプ等に一時滞在しているインドシナ難民（ベトナム難民だけでなく、ラオス難民とカンボジア難民）についても、日本への定住を許可することが閣議了解された（川上 2007）。また、同年、「定住枠500人」が設定された。その後、漸次「定住枠」が引き上げられ、2005年に受け入れが終了するまでに定住を許可されたインドシナ難民は11,319人で、このうちベトナム人は8,656人、ラオス人1,306人、カンボジア人1,357人だった（岩佐 2012）。

日本に入国し、定住許可を受けたラオス難民は、大和定住促進センターや姫路定住促進センターなど<sup>6)</sup>で日本語教育や社会生活適応指導を約6か月間受けた後、職業を斡旋

された(萩野 2006)。それが、綾瀬市、厚木市、平塚市、秦野市、大和市といった県央地区にある工場だった。この地区には工場が多い他、大規模な県営住宅が複数あるため、職業と住居の両方を確保しやすかった。

ラオス人の在留資格は、「定住者」が減少する一方で、「永住者」が増加している(図5)。これは、「定住者」から「永住者」への在留資格の変更によるものである。1982年の「出入国管理及び難民認定法」施行後のインドシナ難民の在留資格は、「第4条1項16号の3(特定の在留資格)」の「定住者」と「その他」がほとんどで、1990年の改正「出入国管理及び難民認定法」後の在留資格は、「定住者」が大部分を占めた(川上 2002)。2010年からは、新設された「技能実習」の在留資格で滞在するラオス人の増加がみられる。

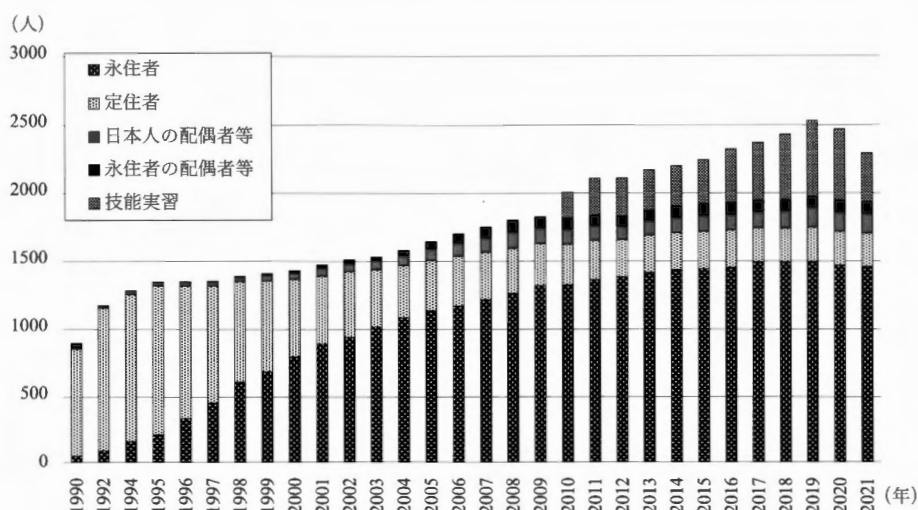


図5 ラオス人の主な在留資格

資料：『在留外国人統計』各年

注：各年とも12月末現在のデータを使用

### 3. ボリビア人

日系ボリビア人の日本への移住の特徴としてあげられるのは、1990年の入管法改正前には主として戦後移住者が、改正後には主として戦前移住者の子孫が来日していることと、日本での居住地がボリビアの出身地ごとに異なることである。三重県には戦前移民三世であるベニ県リベラルタ市出身者が多い。

1980年代にボリビアから日本にデカセギにやって来たのは、戦後にボリビアに移住した一世や二世であり、彼らのほとんどが日本国籍を有していたので、外国人登録者数には反映されていない。その後、観光ビザで入国して仕事をする三世が増加したが(生野 2000)、1990年に入管法が改正され、日系三世、日系三世の配偶者、日系三世の扶

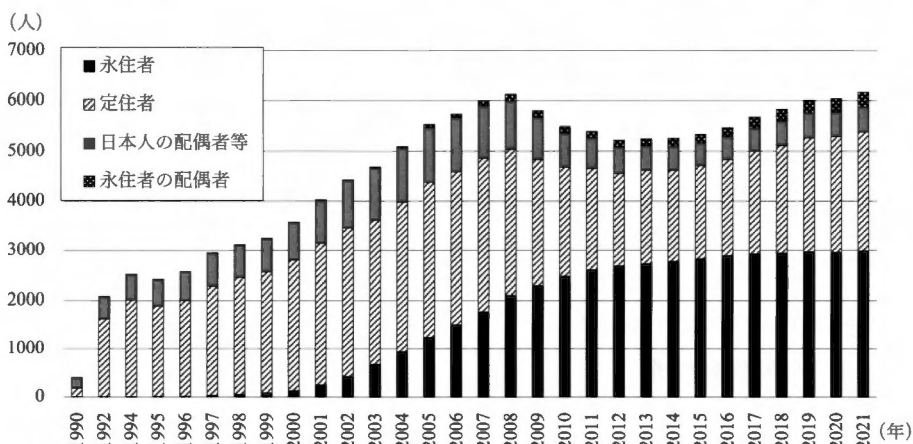


図6 ポリビア人の主な在留資格

資料：『在留外国人統計』各年

注：各年とも12月末現在のデータを使用

養を受けて生活する未成年で未婚の実子、および日系二世の配偶者に「定住者」の在留資格が認められた。定住者の多くは、人材派遣会社を利用して来日しており、2002年には3,000人を超えるまでに増加したものの、2000年代後半からは減少し、景気に緩やかな回復基調がみられるようになった2015年以降、増加に転じている（図6）。

「日本人の配偶者等」は日本人の配偶者と日本人の子を含んでいる。『在留外国人統計』には2018年から内訳が記載されており、ポリビア人の「日本人の配偶者等」の約7割が日本人の子である。「日本人の配偶者等」は2005年のピーク時には1,101人であったが、その後減少し続け、近年は500人弱で推移している。「定住者」と「日本人の配偶者等」の減少がはじまった2000年代半ばに、「永住者」の著しい増加がみられるようになる。これは、「定住者」や「日本人の配偶者等」から「永住者」に在留資格を変更した結果であると考えられる。

2018年7月から、海外に住む日系四世に、日本で就労できる「特定活動」の在留資格が与えられるようになった。日系四世は18歳以上30歳以下であること、入国時に基本的な日本語力を有していることなどの条件を満たせば、「特定活動」の在留資格で日本に最長5年間滞在することができる。「特定活動」の在留資格で日本に居住しているポリビア人は2019年12月末現在4人であるが、このなかに日系四世が何人含まれているのかは不明である。日系四世のポリビア人にとって、「日本語力」は高いハードルになっている。本研究の調査対象である三重県のポリビア人は、日系三世が中心で、四世は、三世に扶養されている未成年が多い。

#### IV. 分析枠組み

Zelinsky and Lee (1998) によると、ヘテロローカリズムは次の5つの特徴をもっている。

(1) 特定の国籍をもつ人口の居住地の空間的分散

移民が受入国内で、流入後ただちに分散居住か、緩やかな集住を選択することによってヘテロローカルな状況になる。それを可能にしているのは、彼らが経済的に豊かであることと、通信技術および交通の発達であるが、すべてのヘテロローカル集団が社会的に中流以上であるとは限らない。

(2) 居住地と就業地の分離

居住地と就業地が通常、分離している。フルタイムまたはパートタイムの労働者の多くが、利用可能な交通手段を使用して通勤し、賃金を得ている。居住地と買い物の場所や社会活動の場所も、しばしば分離している。

(3) 空間的近接のないエスニック・コミュニティの形成

パーソナルネットワークが機能するようになれば、正式な組織や活動がなくてもコミュニティを構築し、維持することができる。1990年代のインターネットの出現と急速な成長によって、空間的近接がないにもかかわらず、都市、地方、国、さらには国境を越えた規模でエスニック・コミュニティの強い紐帯が維持されている。

(4) 20世紀末以降の社会的・技術的な諸条件のもとでの登場

ヘテロローカリズムは時の経過によって異なる現象である。早い段階において、ヘテロローカリズムの部分的な兆候を見出すことはできるが、その完全な展開は20世紀末の社会的・技術的条件下においてのみ可能である。

(5) 都市という空間的スケールを超えたネットワークの形成

都市という空間的スケールを超えたネットワークの形成に関連して、Zelinsky and Lee は、ヘテロローカリズムはトランスナショナリズムと結びつき得ると述べている。これを可能にしているのは、人間の行動空間を広げるインターネットなどの情報通信技術の革新であり、ヘテロローカルな状況だけでなくトランスナショナルな状況も生み出している。

Zelinsky and Lee は、経験的データを用いた具体的な分析は行っていないし、特定のエスニック集団を取り上げているわけでもない。一応、アメリカの状況を念頭に置いているが、他の国々にも適用できると考えている (石川 2019)。

#### V. 先行研究

ヘテロローカリズム論を用いた移民の居住パターンの実証研究として、以下の論文をあげることができる。

小規模外国人集団へのヘテロローカリズム論の適用可能性に関する検討（竹下・花岡・石川）

Hardwick and Meacham (2005) は、オレゴン州ポートランドに新規に流入したベトナム難民の居住パターンが、従来の同化論モデルではもはや説明できない、ヘテロローカルな居住パターンであることを示した。つまり、居住期間が長くなることによって同化が進み、居住地が分散するとは限らないこと、移住初期の段階からの分散居住が存在することを見出したのである。

Hardwick (2006) はアメリカとカナダにおける移民の居住地を地図化し、そのパターンを分析した結果、彼らの分散居住のあり方が Zelinsky and Lee (1998) が予測したような形ではなく、多くの分散した小規模な集住であることを明らかにし、これを「ノードル・ヘテロローカリズム (nodal heterolocalism)」と名付けた<sup>7)</sup>。

定量的・定性的方法を用いて、米国南東部に出現しているラティーノ・コミュニティに対するヘテロローカリズムの適用可能性を検証したのは Dennis (2007) である。彼は、多くのエスニック・コミュニティが社会的に結束しているが、空間的には凝集していないことを指摘し、空間的近接が、結束したエスニック社会を構築、維持するために不可欠な要素であるとする従来の理論は、テクノロジーが人間の相互作用のための距離を劇的に縮めた今日の世界で、もはや適用できないことを立証した。

また、国勢調査のデータを用いて、ニューヨーク州シラキュースの移民を対象とした通時的な研究からヘテロローカル・モデルの妥当性を検証したのは Kimber (2010) である。彼女は、1965年の移民法改正以前の移民は出身国や出身地域ごとに都市の集住地に住む傾向があり、ヘテロローカリズム論を適用できないが、1965年以降の移民は、流入後、ただちに分散居住する傾向があることから、ヘテロローカリズム論を適用可能としている。同様に、Halfacree (2012) も新しい移民の居住パターンを従来の理論的枠組みで分析することはできないことを示唆し、複数の場所を通してアイデンティティを構築するというヘテロローカリズムの動的な側面を強調するために、「ダイナミック・ヘテロローカリズム (dynamic heterolocalism)」という用語を用いている。

このほか、Bushi (2014) は、シカゴとニューヨークのアルバニア系移民の多様な組織の役割の考察を通して、彼らのコミュニティの研究を行っている。彼女は、移民の事例研究からヘテロローカリズムがある程度適用できると述べているが、コミュニティ内での相互作用の頻度や、コミュニティで相互作用をする行為者、相互作用の永続性なども考慮に入れており、これを「分節化ヘテロローカリズム (segmented heterolocalism)」と呼んでいる。

近年では、Mukherje and Pattnaik (2021) が、カンザスに住むインド系ベンガル人移民の同化パターンと民族組織の機能について調査研究を行い、移民が都市の中心部から郊外に転居することが、必ずしも同化を意味するものではないことを明らかにした。そして、彼らの居住パターンがヘテロローカル・モデルで説明できることを確認したのである。

日本においては、杉浦 (2011) や福本 (2018) がヘテロローカリズムの理論を紹介し

ているほか、石川は都市内におけるエスニック集団の集住地やセグリグレーション、およびその変化に関する説明的枠組みとして、ヘテロローカリズム、空間的同化論、多元論を紹介し、ホスト国における少数派としてのエスニック集団の集住をめぐる多様な実態が、いずれかの枠組みに基づいて、具体的なデータに即して詳細に検討することの重要性を2019年論文で説き、それを2021年の編著 (Ishikawa 2021) で具現化している。以下で、この編著の分析手法を踏襲して、千葉県のアフガニスタン人、神奈川県のアフガニスタン人、三重県のポリビア人の居住パターンを、主に2020年国勢調査個票データと、2023年3月に筆者らが実施したインタビュー調査から考察する。

## VI. ヘテロローカリズム論の検証

### 1. 居住地の空間的分散

#### 1) 千葉県のアフガニスタン人

千葉県のアフガニスタン人は、四街道市と佐倉市に集住している (図7)。千葉県のアフガニスタン人の72.2%が、現住所での居住年数5年未満であり (表10)、このうちの20.6%は、5年前の居住地が国外である。

世帯構成をみると、夫婦と未婚の子のみの世帯が46.3%、単独世帯が33.7%、ひとり

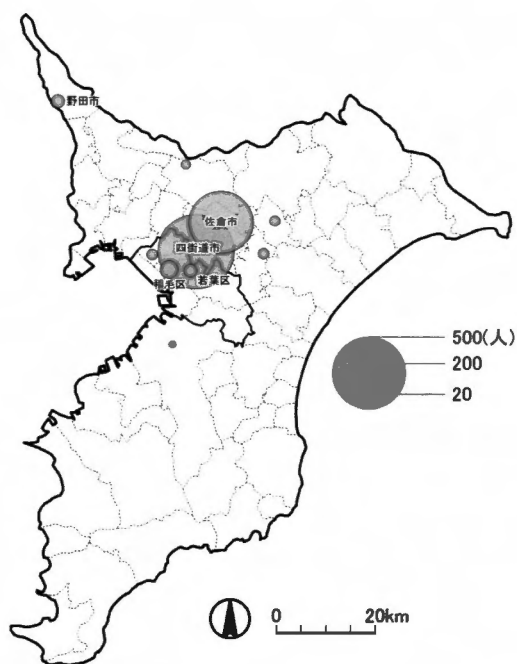


図7 千葉県のアフガニスタン人人口の分布

資料：2020年国勢調査個票データより集計

注：人口5人以上のみ表示

表10 現住所での居住年数 (単位 %)

	千葉県の アフガニスタン人	神奈川県 の ラオス人	三重県の ボリビア人
1年未満	20.4	11.1	20.8
1～5年未満	51.8	30.5	38.8
5～10年未満	23.1	15.2	22.5
10～20年未満	4.1	24.1	15.1
20年以上	0.6	19.0	2.9
合計	100.0	100.0	100.0

資料：2020年国勢調査個票データより集計

注：「出生時から」を除いて集計

親と未婚の子のみの世帯が2.8%、夫婦のみの世帯が2.1%、三世帯世帯が1.8%である。さらに、上記の家族にその他の親族等が同居している世帯は13.3%に上っており、ヤードで共に働くその他の親族等が同居している。ひとり親と未婚の子のみの世帯の大半は父子世帯で、先に単身来日した父親が長男を呼び寄せたケースや、父と長男が先に来日したケースである。生活が軌道に乗ってから、残りの家族を呼び寄せることが多い。夫婦の子ども数の平均は3.3人であるが、最多は9人で、割合が最も高いのは4人の子どもの持つ夫婦（27.2%）である。

## 2) 神奈川県のラオス人

1980年代から90年代に、ラオス難民は、前述の大和定住促進センター退所後、職業を斡旋されて県内各地に分散したが、後続のラオス人も、先に研修を終えた親族や友人がいる近くに居住することを希望したため、複数の緩やかな集住地が形成された。よりよい労働条件を求めて転職する場合も、親族や友人の紹介によることが多いため、ノーダル・ヘテロローカルな状態が維持されている（図8）。神奈川県のラオス人の41.6%

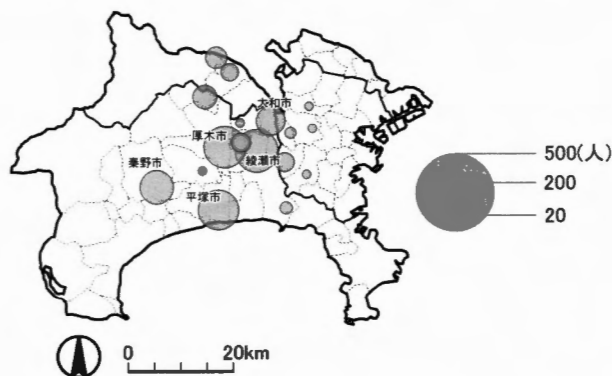


図8 神奈川県のラオス人人口の分布

資料：2020年国勢調査個票データより集計

注：人口5人以上のみ表示

が、現住所での居住年数5年未満であり(表10)、このうち5年前の居住地が国外の割合は2.6%である。日本での居住期間の長期化にともない、住宅を購入するラオス人が増加し、居住地がさらに分散化している。

### 3) 三重県のポリビア人

三重県のポリビア人の59.6%が、現住所での居住年数が5年未満であり(表10)、このうち5年前の居住地が国外の割合は14.1%である。図9が示すように、津市と北勢地域に分散した小規模な集住が認められる。これは、派遣会社を通して来日する場合でも、よりよい労働条件を求めて転職する場合でも、親族を頼って、近居するケースが多いからであり、ノードル・ヘテロローカルな状態が維持されている。

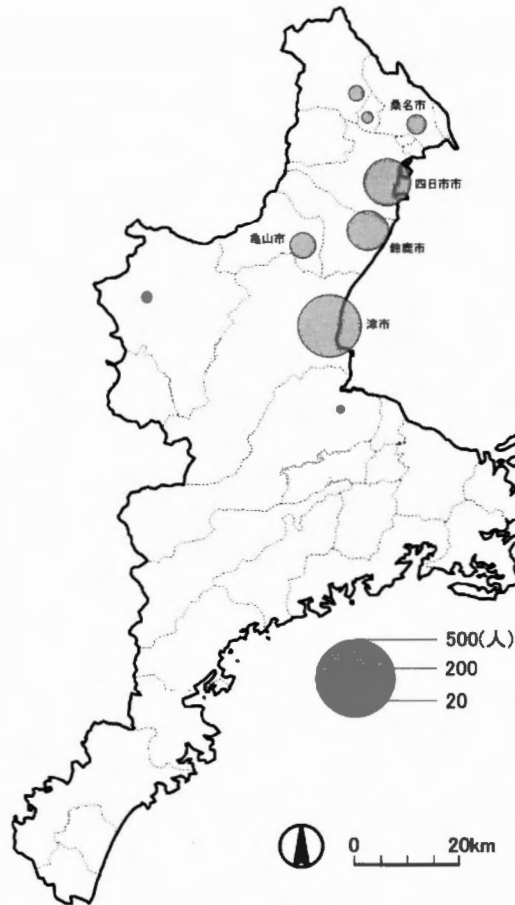


図9 三重県のポリビア人人口の分布

資料：2020年国勢調査個票データより集計

注：人口5人以上のみ表示

## 2. 居住地と就業地の分離

千葉県のアフガニスタン人は、過半数が自宅のある市内で就業しているが、自宅就業している者の割合が他のエスニック集団と比べて高く、12.8%を占めている（表11）。これは、単身者がヤード内で生活をしているケースが反映されていると考えられる。アフガニスタン人は、ヤードに近い共同住宅または一戸建に居住しており、その割合はそれぞれ64.1%と35.6%である。また、持ち家率は、他のエスニック・グループと比べて高く、25.0%である<sup>8)</sup>。四街道市や佐倉市で、空き家を比較的安価に購入している。

神奈川県のアフガニスタン人の過半数が生産工程従事者である（表12）。自宅就業している者の割合は5.4%と低い（表10）。三重県のボリビア人は、鈴鹿市や亀山市にある大手製造業の下請けや孫請け工場で、派遣社員として働く生産工程従業者が多く（表12）、自宅就業している者の割合は3.2%と低い（表10）。なお、千葉県のアフガニスタン人、神奈川のラオス人、三重県のボリビア人のいずれも、自宅外の自市区町村を就業地とする割合が50%を超えているのは、居住地と就業地が一応空間的に分離しているが、自

表11 就業地 (単位 %)

	千葉県の アフガニスタン人	神奈川県の ラオス人	三重県の ボリビア人
自宅（住み込みを含む）	12.8	5.4	3.2
自宅外の自市区町村	58.9	51.5	71.4
県内他市区町村	26.2	40.2	19.7
他県	2.1	2.9	5.7
合計	100.0	100.0	100.0

資料：2020年国勢調査個票データより集計

表12 職業 (単位 %)

	千葉県のアフガニスタン人			神奈川県のラオス人			三重県のボリビア人		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
管理的職業従事者	8.6	8.8	*	*	*	*	*	*	*
専門的・技術的職業従事者	*	*	*	2.4	4.1	*	2.0	*	*
事務従事者	20.9	20.6	*	2.7	*	3.5	2.3	*	*
販売従事者	45.3	45.6	*	5.1	*	7.5	2.0	*	*
サービス職業従事者	*	*	*	8.4	3.5	12.6	3.6	*	6.8
保安職業従事者	*	*	*	*	*	*	*	*	*
農林漁業従事者	*	*	*	*	*	*	*	*	*
生産工程従事者	13.7	14.0	*	61.1	69.0	54.3	68.2	60.5	78.2
輸送・機械運転従事者	*	*	*	2.2	4.7	*	3.9	7.0	*
建設・採掘従事者	*	*	*	4.3	8.2	*	7.9	14.0	*
運搬・清掃・包装等従事者	4.3	4.4	*	13.0	5.3	19.6	9.5	10.5	8.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：2020年国勢調査個票データより集計

注：プライバシー保護のため、5人未満は%で表示せず、「\*」で示している。

宅から比較的近い距離に職場があることを示している。また、県内他市町村を就業地とする割合が約20%以上となっているのは、おそらく、自宅のある自治体に隣接した市町村で就業している事例が多いことをうかがわせる。

### 3. 空間的近接のないエスニック・コミュニティの形成

移民は海外に定住する際、移民組織を形成することが多い。これらの組織は自文化を維持し、異質な環境での適応を促進する役割を担っている。また、宗教施設、エスニック食料店、エスニック料理店といったエスニック施設も、移民が定住する際に必要なものである (Mukherjee and Pattnaik 2021)。

アフガニスタン人は、他のエスニック・グループと比べて日本での居住期間が短く、集住しているため、結束のあるコミュニティが形成されているように見えるが、その内部にはさまざまな動きがあり、一枚岩ではない。四街道モスク、中古車解体・中古部品輸出ネットワーク、四街道市国際交流協会日本語教室やそのイベント、アフガニスタン人のママ友の会など、分節化したコミュニティを形成している。

ラオス人の間で、より組織的な相互扶助を志向する動きが生まれたのは、1996年の姫路定住促進センターの閉所と、それに続く1998年の大和定住促進センターの閉所後である。その核となったのが「在日ラオス協会」である。この協会は、ラオス人の相互扶助、情報交換、および二世へのラオス文化の継承を目的に運営されている (岩佐 2012)。2003年には、「在日ラオス協会」の活動拠点として、「在日ラオス文化センター」が神奈川県愛甲郡愛川町に設立された。ここには、僧侶が常駐し、法要や生活相談を行うなど、ラオスの寺院のような役割を果たしている。特に、ラオスのお正月やお盆の行事は盛大に行われる。ただし、在日ラオス人は、第一世代でも一枚岩ではないため、すべての人が「在日ラオス文化センター」の活動にかかわっているわけではない (岩佐 2012)。また、在日ラオス文化センター (通称 ラオス寺院) に行く第二世代は少なく、宗教的作法やラオスの慣習などがわからない者が多い。

三重県津市にはNPO 法人日本ボリビア人協会があり、日系ボリビア人女性が理事長を務めている。活動内容は、雇用保険、労災、子どもの教育などに関する各種相談や情報提供、ボリビアと日本の文化交流、日本語通信講座など多岐にわたっている。このほか、津市と四日市市にあるカトリック教会では、月に1度スペイン語でミサが行われる。県内からボリビア人が多数集まり、ミサの後に食事をしながら情報交換などを行っている。さらに、週末には親族を中心に、持ち寄りのホームパーティーが行われる。食材は、津、鈴鹿、四日市などにある南米系の食材店で購入できる。誕生会は盛大に行われ、津市ではほぼ毎週末、誰かの誕生会が公共施設の広い一室を借りて開催されている。三重県のボリビア人も、分節化したコミュニティを形成しているといえる。

### 4. 20世紀末以降の経済的・技術的な諸条件のもとでの登場

グローバル化が20世紀終盤から21世紀初頭に進行し、世界のある地域での出来事、

小規模外国人集団へのヘテロローカリズム論の適用可能性に関する検討（竹下・花岡・石川）

決定、活動が、地球の遠く離れた地域の個人やコミュニティにとって重要性をもつようになり、社会的・政治的・経済的諸活動が国境を越えた広がりを見せている。この意味で、グローバル化は、地域を越えた相互関連性、社会活動と権力のネットワークの拡大、および離れたところからの活動の可能性を具体化している（Held et al. 1999）。

グローバル社会において移民の多くは、生活や経済活動の拠点を移住先のホスト国に置きながら、出身地の親族などのネットワークを維持し、国境を越えた社会関係を築き、空間的にも移動しながら生活している。彼らは高度に発達した情報通信技術や交通手段を活用しており、技術革新が彼らのそのような生活を強化している（石川 2012）。

情報通信技術のなかでもインターネットの普及がヘテロローカルな居住パターンに与えた影響は大きいといえる。Zoom や LINE などのスマホアプリを使用して、祖国の親族だけでなく日本国内に住む同胞とも、連絡が取りやすくなり、ヘテロローカルな状況をさらに生み出しやすくなっている。

アフガニスタン人男性や子どもたちは、日本社会で生活する中で日本語を習得していくが、多くの女性は日本語をあまり話すことができない。先に来日した夫に呼び寄せられたアフガニスタン人女性は、専業主婦が圧倒的多数を占めている。アフガニスタン人家族は子沢山なこともあり、子育てと家事に追われる日々である。家事の合間に、彼女たちはスマホで海外に住む親族と母語のダリ語で会話を楽しんでいる。情報通信技術の発達により、集住していても、近隣ではなく、信頼のおける海外の親族や友人と連絡を取り合っているのである。相互に情緒的サポートが提供されるには、言語の共有が最も重要な前提条件であり（竹ノ下 2018）、ラオス人やボリビア人も同様に、海外にいる親やきょうだいと SNS を使用して日常的に会話をし、情緒的サポートを得ている。

## 5. 都市という空間的スケールを超えたネットワークの形成

トランスナショナルな時代において、ヘテロローカリズムとトランスナショナリズムのモデルは、最近の移民が2つの異なる文化的環境での生活をどのように両立しているのかを説明するのに役立つ。また、2つの文化を創造的に織り交ぜることで、彼らが独自のアイデンティティとライフスタイルをどのように確立しているのかについて説明するのにも役立つ（Al-Huraibi 2009）。

ヘテロローカリズムとトランスナショナリズムの顕著な違いは次の通りである。ヘテロローカリズムは、エスニック集団の集住がないにもかかわらず、集団内のネットワークで強く結ばれていることを示している（Zelinsky and Lee 1998）。一方、トランスナショナリズムは、移民が彼らの出身社会とホスト社会をつなぐ複数の社会的関係を構築し、維持する過程である。多くの移民が、地理的・文化的・政治的境界を越えた社会的な場をつくっているのである（Basch et al. 1994）。

本調査対象のほとんどが、母国と密接な関係を維持しており、このことがトランスナショナル化につながっている。社会的プロセスと関係性は、フィジカルな場をつくり出

すだけでなく、人々が場に所属するという意味も生み出しているのである (Massey 1994)。当該コミュニティは、故郷への投資や送金によるトランスナショナルな実践と故郷への愛着を反映しており (Ehrkamp 2005)、母国との密接なつながりを維持している。母国に残してきた家族に送金をすることは、移民の目的を達成するうえで重要な要素である (竹ノ下ほか 2021)。アフガニスタン人、ラオス人、ボリビア人とも、故郷にいる親族に仕送りをしているケースがほとんどである。仕送りを通しての、トランスナショナルな親族ネットワークを維持している。

千葉県のアフガニスタン人はトランスナショナルなネットワークを形成している。彼らの中古部品輸出業は、日本とアラブ首長国連邦などに拠点を置く親族ネットワークで成り立っており、日本からの中古部品輸出の中継点であるアラブ首長国連邦に親族がいるケースが多い。従来、移民ネットワークが移住先での定住を促進する機能をもつとされてきたが、アフガニスタン人の場合には、情緒的サポートを移民ネットワークではなく、トランスナショナルなネットワークから得ている。

## VII. 結論

千葉県のアフガニスタン人、神奈川県のアフガニスタン人、三重県のボリビア人の居住パターンを検証した結果、同じ小規模集団であっても居住パターンが異なることが明らかになった。大都市圏の中心市に集住するという従来の移民の居住地選択とは異なり、千葉県のアフガニスタン人は、ヤードの集積地である四街道市や佐倉市といった郊外の小・中都市に集住している。神奈川県のアフガニスタン人は、工場が多い綾瀬市、厚木市、平塚市、秦野市、大和市などの小・中都市に分散居住している。三重県のボリビア人も同様に、工場が多い北勢地方や津市といった小・中都市に分散居住している。ラオス人とボリビア人に関しては、ノーダール・ヘテロローカルな居住パターンであることを確認できた。上述した小・中都市は、東京大都市圏や名古屋大都市圏の郊外に位置しているのだから、中心市 (特にそのインナーシティ) に当初は集住し、その後には郊外に分散していくことを想定した空間的同化論は、本稿で取りあげた小規模外国人集団の事例については妥当しない。ホスト国である日本への流入直後から、大都市圏の郊外に居住していることがたいへん興味深い。

千葉県のアフガニスタン人の居住地は空間的に凝集しているが、ひとつのコミュニティとして社会的に結束しているわけではない。空間的接近が、必ずしも結束したエスニック・コミュニティを構築する要素ではないことを示している。神奈川県のアフガニスタン人は、1980年代から90年代にかけて、大和定住促進センターで研修を受けた後、職業斡旋を受けた工場の近くに居住した。後続のアフガニスタン人も、先に研修を終えた親族や友人がいる近くに居住することを希望したため、神奈川県内の複数の地域に、小規模な集住地が形成された。よりよい労働条件をもとめて転職する場合も、親族や友人の紹介によるこ

とが多いため、ノーダール・ヘテロローカルな状態が保たれている。しかし、居住期間の長期化にともない、居住地のさらなる分散化を確認でき、第二世代の同化も進んでいる。三重県のボリビア人は、人材派遣会社を通しての来日であっても、先に来日した親族を頼って近居するケースが多いため、ノーダール・ヘテロローカルな居住パターンが維持され、分節化したコミュニティのなかで、エスニックな紐帯を結んでいる。

ノーダール・ヘテロローカルな居住パターンをとるラオス人やボリビア人のコミュニティは分節化しているが、アフガニスタン人のように、集住していてもコミュニティが分節化していることもある。いずれの居住パターンであっても、彼らはSNSを通して海外に住む親族と頻りに連絡を取り合い、トランスナショナルなネットワークを形成し、強固な紐帯を維持している。

以上のような知見は、本稿で対象とした千葉県のアフガニスタン人、神奈川県のアフガニスタン人、三重県のボリビア人の居住パターンが、ヘテロローカリズム論という枠組みからうまく説明されることを意味している。今後、小規模外国人集団の居住パターンがどのように変化していくのか、引き続き研究を行う予定である。

#### 付記

本研究で使用した国勢調査のデータは、総務省統計局から提供を受けた「平成22年、令和2年国勢調査」の調査票情報を独自に集計したものである。また、インタビュー調査にご協力くださった千葉県のアフガニスタン人、神奈川県のアフガニスタン人、三重県のボリビア人の皆様、およびその関係者の皆様に心よりお礼申し上げたい。本稿は、日本学術振興会科学研究費基盤研究(C)「ヘテロローカリズム論からみた在留外国人の居住パターンに関する社会学的考察」（課題番号：21K01872）による研究成果の一部である。

#### 注

- 1) 在日ドイツ人人口は6,114人で、このうち神奈川県には1,078人が居住している。しかし、第1位が東京都(2,533人)であるため、この条件に含まれない。
- 2) 花岡(2022)は、29の国籍・地域の外国人の人口分布が都市的地域以外にも拡大していることと、外国人の人口分布パターンやその分散・集中の度合い、人口変化が多様であることを、2010年、2020年国勢調査の統計表を用いて明らかにしている。
- 3) 詳細は別稿に譲りたい。
- 4) 大手電機メーカーの亀山工場では、生産縮小の影響により、2018年に、三次下請け派遣会社が雇用した外国人の大規模な雇止めが行われ、その大半が日系人だった(朝日新聞2018; 日本経済新聞2018)。
- 5) 外国人中古部品輸出業者は、アフガニスタン人だけでなく、台湾人、パキスタン人、スリランカ人、バングラデシュ人など多岐にわたっている。
- 6) 1990年代に入ると、インドシナ難民の数が減少し、1996年に姫路定住促進センターが、1998年には大和定住促進センターが閉所され、その後の定住者の支援事業は、難民事業本部や各市町村が運営する相談窓口による対応へと移行していった(岩佐2012)。

- 7) ノーダル・ヘテロローカリズムという用語は Hardwick and Meacham (2005) でも使われているが、明確な定義づけを行ったのは Hardwick (2006) である。
- 8) ラオス人は17.4%、ボリビア人は15.2%である。

### 参考文献

- Al-Huraibi, N., 2009, "Islam, Gender, and Integration in Transnational/Heterolocal Contexts: The Case study of Somali Immigrant Families in Columbus," Dissertation, Ohio State University. [https://etd.ohiolink.edu/apexprod/rws\\_etd/send\\_file/send?accession=osu1244129493&desposition=inline](https://etd.ohiolink.edu/apexprod/rws_etd/send_file/send?accession=osu1244129493&desposition=inline)
- 朝日新聞、2018、「日系外国人大量雇止め」、2018年12月4日朝刊。
- 浅妻裕、2014、「自動車中古部品の国際リユースと地域的集積——バンコクの市場を事例に」小島道一編『国際リユースと発展途上国——越境する中古車取引』アジア経済研究所、173-198。
- Basch, L., N. G. Schiller, and C. S. Blanc, 1994, *Nations Unbound: Transnational Projects, Postcolonial Predicaments, and Deterritorialized Nation-States*, London: Routledge.
- Bushi, M., 2014, "Rethinking Heterolocalism: The Case of Place-Making among Albanian-Americans," Honors Thesis, Macalester College.
- Dennis, K., 2007, "Testing Heterolocalism: An Assessment of Latino Settlement Patterns in the Southern United States," Tennessee: Master's Thesis, University of Tennessee. [https://trace.tennessee.edu/utk\\_gradthes/116/](https://trace.tennessee.edu/utk_gradthes/116/)
- Ehrkamp, P., 2005, "Placing Identities: Transnational Practices and Local Attachments of Turkish Immigrants in Germany," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 31(2): 345-364. doi.org/10.1080/1369183042000339963
- 福田友子、2013、「中古車貿易における移民企業家の多民族ネットワーク形成」小島道一編『国際リユースと発展途上国 調査研究報告書』アジア経済研究所、97-107。
- 福本拓、2018、「エスニック・セグレゲーション研究に関する覚え書き——日本での実証研究にむけて」『空間・社会・地理思想』21: 15-27。
- Halfacree, K., 2012, "Heterolocal Identities? Counter-Urbanisation, Second Homes, and Rural Consumption in the Era of Mobilities," *Population, Space and Place*, 18(2): 209-224. doi.org/10.1002/psp.665
- 花岡和聖、2022、「2020年国勢調査にみる外国人の国籍別人口分布とその変化」『立命館地理学』34: 15-32。
- Hardwick, S. W., 2006, "Nodal Heterolocalism and Transnationalism at the United States-Canadian Border," *The Geographical Review*, 96(2): 212-228. doi.org/10.1111/j.1931-0846.2006.tb00050.x
- Hardwick, S. W. and J. E. Meacham, 2005, "Heterolocalism, Networks of Ethnicity, and Refugee Communities in the Pacific Northwest: The Portland Story," *The Professional Geographer*, 57(4): 539-557. doi.org/10.1111/j.1467-9272.2005.00498.x
- Held, D., A. McGrew, D. Glodblatt, and J. Perraton, 1999, *Global Transformation: Politics, Economics and Culture*, London: Palgrave Macmillan.
- 生野恵理子、2000、「日本における日系ボリビア人社会」ボリビア日本人移住100周年移住史編纂委員会編『日本移住100周年誌——ボリビアに生きる』ボリビア日系協会連合会、293-310。
- 石川真作、2012、『ドイツ在住トルコ系移民の文化と地域社会——社会的統合に関する文化人

小規模外国人集団へのヘテロローカリズム論の適用可能性に関する検討（竹下・花岡・石川）

類学的研究』有斐閣。

石川義孝、2005、「外国人関係の2統計の比較」『人口学研究』37: 83-94。

石川義孝、2019、「エスニック集団の都市内集住地に関する研究動向——米国での成果を中心に」『立命館地理学』31: 1-12。

Ishikawa, Y. ed., 2021, *Ethnic Enclaves in Contemporary Japan*, Singapore: Springer.

岩佐光広、2012、「在日ラオス系定住者の相互扶助の展開過程」『文化人類学』77(2): 294-305。

Kalmijn, M. and F. van Tubergen, 2007, "Ethnic Inter-marriage in the Netherlands: Confirmations and Refutations of Accepted Insights," *European Journal of Population*, 22(4): 371-397. doi.org/10.1007/s10680-006-9105-3

Kane, T. T. and E. H. Stephen, 1988, "Patterns of Inter-marriage of Guestworker Populations in the Federal Republic of Germany: 1960-1985," *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, 14(2): 187-204.

川上郁雄、2002、「日本の国際化とインドシナ難民——ベトナム系住民の視点を中心に」梶田孝道、宮島喬編『国際社会1 国際化する日本社会』東京大学出版会、179-203。

川上郁雄、2007、「難民受け入れから定住へ」山田寛編『日本の難民受け入れ——過去・現在・未来』東京財団、108-119。

Kimber, L., 2010, "New Immigrant Settlement Patterns in Syracuse, NY: An Assessment of the Model of Heterolocalism," *Upstate Institute Student Research*, Paper 7. <http://blogs.colgate.edu/upstateinstitute/2010/07/01/leighann-kimber-10new-immigrant-settlement-patterns-in-syracuse-ny-an-assessment-of-the-model-of-heterolocalism/>

Klein, T., 2001, "Inter-marriage between Germans and Foreigners in Germany," *Journal of Comparative Family Studies*, 32(3): 325-346. DOI:10.3138/jcfs.32.3.325

Massey, D., 1994, *Space, Place, and Gender*, Minneapolis: University of Minnesota Press.

Mukherjee, A. and B. K. Pattnaik, 2021, "Assimilation, Heterolocalism and Ethnic Capital: The Case of an Immigrant Indian Community in America," *Sociological Bulletin*, 70(1): 24-41. DOI: 10.1177/0038022920956737

Nauck, B., 2007, "Immigrant Families in Germany: Family Change between Situational Adaptation, Acculturation, Segregation and Remigration," *Zeitschrift für Familienforschung*, 19(1): 34-54. <https://d-nb.info/1187045675/34>

日本経済新聞、2018、「シャープ、鴻海に生産移転」、2018年12月4日朝刊。

日本経済新聞、2023、「2022年の難民認定、202人で過去最高 アフガンが7割」（2023年3月24日取得、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA246500U3A320C2000000>）。

小川玲子、2022、「千葉の移民コミュニティの教育と福祉に関する調査——アフガニスタン人とスリランカ人コミュニティの現状」千葉大学移民難民スタディーズ・NPO 法人多文化フリースクールちば編『千葉の移民コミュニティの教育と福祉に関する調査——アフガニスタン人とスリランカ人のコミュニティの現状』、3-11。 <https://www.chiba-u.ac.jp/crsge/csmr/activities/files/outreach.pdf>

荻野剛史、2006、「わが国における難民受入れと公的支援の変遷」『社会福祉学』46(3): 3-15。

出入国在留管理庁、2021a、「2020年版 在留外国人統計」（2023年1月16日取得、<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20210&month=24101212&tclass1=000001060399>）。

出入国在留管理庁、2021b、「本国情勢を踏まえたアフガニスタンの方への対応」（2023年1月16日取得、<http://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/10.00065.html>）。

出入国在留管理庁、2022、「令和3年における難民認定者数等について」（2023年1月16日取

得、<https://www.moj.go.jp/isa/content/001372236.pdf>。

杉浦直、2011、「移民集団のセグリゲーションとエスニシティ変容」山下清海編『現代のエスニック社会を探る——理論からフィールドへ』学文社、39-46。

竹ノ下弘久、2018、「移民受け入れの制度的文脈と人間関係——日系ブラジル人の事例から」佐藤嘉倫編『ソーシャル・キャピタルと社会』ミネルヴァ書房、147-168。

竹ノ下弘久・長南さや佳・永吉希久子、2021、「移民の家族と日本社会への統合——家族形成と配偶者の国籍に注目して」永吉希久子編『日本の移民統合——全国調査から見る現況と障壁』明石書店、111-139。

竹下修子・花岡和聖・石川義孝、2021、「ヘテロローカリズム論の検証——愛知県のトルコ人の居住パターンに焦点をあてて」『愛知学院大学文学部紀要』50: 65-74。

田中雅子、2021、「移民女性の健康ニーズを探る——四街道市のアフガニスタン人を事例に」『上智大学総合人間科学部看護学科紀要』5: 3-11。

Wright, R. and M. Ellis, 2000, "Race, Region and the Territorial Politics of Immigration in the US," *International Journal of Population Geography*, 6(3): 197-211. doi.org/10.1002/1099-1220(200005/06)6:3%3C197::aid-ijpg183%3E3.0.co;2-f

Zelinsky, W. and B. A. Lee, 1998, "Heterolocalism: An Alternative Model of the Sociospatial Behaviour of Immigrant Ethnic Communities," *International Journal of Population Geography*, 4(4): 281-298. doi.org/10.1002/(sici)1099-1220(199812)4:4%3C281::aid-ijpg108%3E3.0.co;2-o